

1. 件名：福島県沖地震に対する地盤応答解析における地盤標高設定の誤りに関する面談

2. 日時：令和5年4月5日（水）16:00～16:40

3. 場所：原子力規制庁6階会議室

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部

東京電力福島第一原子力発電所事故対策室

大辻室長補佐、石井係長、高橋係員

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー

プロジェクトマネジメント室 2名（テレビ会議システムによる出席）

福島第一原子力発電所 2名（テレビ会議システムによる出席）

5. 要旨

- 原子力規制庁は、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」）という。）から、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震（以下「2.13地震」という。）による設備等への影響評価において、地震応答解析の際に使用する地盤モデルの地層の厚さの一部の値が誤ったもので解析を行っていた事象について、当該事象が発生した原因分析及び再発防止策の検討状況並びに2.13等地震による設備等の影響評価の進捗状況について、東京電力から説明を受けた。
- 今後、東京電力は、本事象によって耐震評価に影響が生じる施設・設備について、正しい地盤モデルを使用した耐震評価を実施し、その結果について原子力規制庁に報告する旨説明があった。
- 原子力規制庁は、耐震評価の結果が第99回特定原子力施設監視・評価検討会にて報告を受けた内容と大きく異なる場合には、速やかに報告するよう求め、東京電力から了解した旨返事があった。

6. 資料

- 福島県沖の地震に対する地盤応答解析における地盤標高設定の誤りについて